

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,539,216,601	固定負債	12,088,121,409
有形固定資産	41,831,538,215	地方債等	8,193,066,865
事業用資産	16,470,792,715	長期未払金	-
土地	4,352,962,035	退職手当引当金	289,205,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,184,093,338	その他	3,605,849,544
建物減価償却累計額	△ 17,998,778,656	流動負債	1,778,294,931
工作物	1,561,900,448	1年内償還予定地方債等	1,452,538,728
工作物減価償却累計額	△ 921,093,450	未払金	76,338,228
船舶	396,000,000	未払費用	632,800
船舶減価償却累計額	△ 114,048,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,169,124
航空機	-	預り金	98,267,051
航空機減価償却累計額	-	その他	349,000
その他	-	負債合計	13,866,416,340
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,757,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	23,972,614,336	固定資産等形成分	44,324,127,159
土地	1,626,171,162	余剰分(不足分)	△ 12,727,893,288
建物	3,367,947,789	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,880,458,501		
工作物	44,171,393,076		
工作物減価償却累計額	△ 23,440,251,817		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,812,627		
物品	6,848,884,433		
物品減価償却累計額	△ 5,460,753,269		
無形固定資産	37,231,504		
ソフトウェア	37,070,904		
その他	160,600		
投資その他の資産	1,670,446,882		
投資及び出資金	32,293,408		
有価証券	15,363,620		
出資金	16,929,788		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,100,000		
長期延滞債権	11,468,973		
長期貸付金	21,510,000		
基金	1,610,993,101		
減債基金	332,935,000		
その他	1,278,058,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 718,600		
流動資産	1,923,433,610		
現金預金	1,055,586,723		
未収金	81,931,338		
短期貸付金	898,000		
基金	784,012,558		
財政調整基金	784,012,558		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,988,600		
徴収不能引当金	△ 983,609		
繰延資産	-		
資産合計	45,462,650,211	純資産合計	31,596,233,871
		負債及び純資産合計	45,462,650,211

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,988,980,819
業務費用	6,212,568,078
人件費	2,070,944,031
職員給与費	1,700,246,893
賞与等引当金繰入額	150,169,124
退職手当引当金繰入額	26,614,775
その他	193,913,239
物件費等	4,025,283,271
物件費	1,783,747,298
維持補修費	285,646,940
減価償却費	1,953,873,006
その他	2,016,027
その他の業務費用	116,340,776
支払利息	58,671,574
徴収不能引当金繰入額	1,504,853
その他	56,164,349
移転費用	2,776,412,741
補助金等	2,656,167,974
社会保障給付	99,987,667
その他	20,257,100
経常収益	1,137,645,778
使用料及び手数料	731,945,381
その他	405,700,397
純経常行政コスト	7,851,335,041
臨時損失	18,502,516
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,615,268
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,887,248
臨時利益	68,770,405
資産売却益	-
その他	68,770,405
純行政コスト	7,801,067,152

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,802,559,256	40,253,596,097	△ 10,451,036,841	-
純行政コスト(△)	△ 7,801,067,152		△ 7,801,067,152	
財源	7,468,022,351		7,468,022,351	-
税収等	5,544,260,581		5,544,260,581	
国県等補助金	1,923,761,770		1,923,761,770	
本年度差額	△ 333,044,801		△ 333,044,801	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,933,460,536	△ 4,933,460,536	
有形固定資産等の増加		7,104,874,417	△ 7,104,874,417	
有形固定資産等の減少		△ 1,966,908,274	1,966,908,274	
貸付金・基金等の増加		113,179,582	△ 113,179,582	
貸付金・基金等の減少		△ 317,685,189	317,685,189	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 845,009,230	△ 845,009,230		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,971,728,646	△ 17,920,244	2,989,648,890	
本年度純資産変動額	1,793,674,615	4,070,531,062	△ 2,276,856,447	-
本年度末純資産残高	31,596,233,871	44,324,127,159	△ 12,727,893,288	-

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,031,448,978
業務費用支出	4,238,150,775
人件費支出	2,032,888,491
物件費等支出	2,068,993,108
支払利息支出	58,671,574
その他の支出	77,597,602
移転費用支出	2,793,298,203
補助金等支出	2,656,167,974
社会保障給付支出	99,987,667
その他の支出	37,142,562
業務収入	8,430,610,094
税込等収入	5,542,161,842
国県等補助金収入	1,695,378,707
使用料及び手数料収入	709,720,617
その他の収入	483,348,928
臨時支出	132,936,725
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	132,936,725
臨時収入	40,950,604
<b>業務活動収支</b>	<b>1,307,174,995</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	775,476,382
公共施設等整備費支出	670,293,901
基金積立金支出	105,182,481
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	538,000,155
国県等補助金収入	227,282,155
基金取崩収入	306,400,000
貸付金元金回収収入	898,000
資産売却収入	3,420,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 237,476,227</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,468,767,681
地方債等償還支出	1,422,371,592
その他の支出	46,396,089
財務活動収入	424,600,000
地方債等発行収入	404,600,000
その他の収入	20,000,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,044,167,681</b>
本年度資金収支額	25,531,087
前年度末資金残高	937,902,238
本年度末資金残高	963,433,325
前年度末歳計外現金残高	52,835,538
本年度歳計外現金増減額	39,317,860
本年度末歳計外現金残高	92,153,398
本年度末現金預金残高	1,055,586,723

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## 全体会計

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,683,080,561	113,980,816	292,348,556	35,504,712,821	19,033,920,106	781,171,330	16,470,792,715
土地	4,365,997,302	1	13,035,268	4,352,962,035	0	0	4,352,962,035
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	29,371,207,811	92,198,815	279,313,288	29,184,093,338	17,998,778,656	675,288,690	11,185,314,682
工作物	1,549,875,448	12,025,000	0	1,561,900,448	921,093,450	77,370,640	640,806,998
船舶	396,000,000	0	0	396,000,000	114,048,000	28,512,000	281,952,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,757,000	0	9,757,000	0	0	9,757,000
インフラ資産	50,044,664,376	397,045,667	1,148,385,389	49,293,324,654	25,320,710,318	5,068,389,310	23,972,614,336
土地	1,804,503,605	0	178,332,443	1,626,171,162	0	0	1,626,171,162
建物	4,338,000,735	0	970,052,946	3,367,947,789	1,880,458,501	100,397,020	1,487,489,288
工作物	43,778,771,303	392,621,773	0	44,171,393,076	23,440,251,817	4,967,992,290	20,731,141,259
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	123,388,733	4,423,894	0	127,812,627	0	0	127,812,627
物品	6,790,801,794	58,082,639	0	6,848,884,433	5,460,753,269	3,158,239,794	1,388,131,164
合計	92,518,546,731	569,109,122	1,440,733,945	91,646,921,908	49,815,383,693	9,007,800,434	41,831,538,215

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,374,887,218	3,342,217,178	2,116,912,092	1,091,400,820	1,851,866,035	252,317,131	4,441,192,241	16,470,792,715
土地	678,387,909	1,152,258,058	412,647,985	42,598,857	466,066,298	9,405,323	1,591,597,605	4,352,962,035
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,659,037,402	2,075,423,616	1,703,243,384	736,155,495	1,047,395,188	201,798,505	2,762,261,092	11,185,314,682
工作物	37,461,907	114,535,504	1,020,723	302,889,468	56,452,549	41,113,303	87,333,544	640,806,998
船舶	0	0	0	0	281,952,000	0	0	281,952,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	9,757,000	0	0	0	9,757,000
インフラ資産	4,183,676,201	1,806,816,835	1	9,362,408,018	7,913,928,661	322,750,338	383,034,282	23,972,614,336
土地	294,363,761	521,082,877	0	375,658,861	306,690,052	0	128,375,611	1,626,171,162
建物	20,519,646	895,313,072	0	569,517,610	2,138,960	0	0	1,487,489,288
工作物	3,847,578,061	390,420,886	1	8,410,879,653	7,504,853,649	322,750,338	254,658,671	20,731,141,259
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,214,733	0	0	6,351,894	100,246,000	0	0	127,812,627
物品	5,897,281	28,646,096	6,729,278	1,173,065,283	11,644,941	52,919,152	109,229,135	1,388,131,166
合計	7,564,460,700	5,177,680,109	2,123,641,371	11,626,874,121	9,777,439,637	627,986,621	4,933,455,658	41,831,538,217

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### 全体会計

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 無形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	64,529,480	7,140,098	0	71,669,578	34,438,074	12,905,896	37,231,504
ソフトウェア	64,529,480	6,979,498	-	71,508,978	34,438,074	12,905,896	37,070,904
その他	0	160,600	-	160,600	-	-	160,600

##### ② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	2,306,700	16,301,669	0	0	0	18,623,135	37,231,504
ソフトウェア	-	2,306,700	16,301,669	-	-	-	18,462,535	37,070,904
その他	-	-	-	-	-	-	160,600	160,600

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

## 全体財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 全体財務書類 注記

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（上島町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 全体財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
上水道事業会計	全部連結	-
公共下水道事業（法適用）	全部連結	-
簡易排水事業（法適用）	全部連結	-
公共下水道事業会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	全部連結	-
浄化槽事業会計	全部連結	-
魚島船舶事業会計	全部連結	-
生名船舶事業会計	全部連結	-
介護サービス事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム事業会計	全部連結	-
国民健康保険事業会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	全部連結	-
介護保険事業会計	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。